

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成6年4月1日
(第20期) 至 平成7年3月31日

近畿財務局長 殿

平成7年6月30日提出

会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英訳名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797 (32) 8591

連絡者 取締役 前田 衛
総務部長

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号

目 次

第一部 企業情報	1頁
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	5
5. 株式の状況	5
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	7
6. 配当政策	8
7. 株価及び株式売買高の推移	9
8. 役員 の 状 況	10
9. 従業員 の 状 況	13
第2 事業の概況	14
1. 会社の目的及び事業の内容	14
2. 経営上の重要な契約	17
3. 研究開発活動	17
第3 営業の状況	18
1. 概 況	18
2. 生産能力	19
3. 生産実績	19
4. 受注状況と生産計画	21
5. 販売実績	21
第4 設備の状況	23
1. 設 備	23
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	24
第5 経理の状況	25
1. 財 務 諸 表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 利益金処分計算書	32
(4) 附属明細表	36
2. 主な資産・負債及び収支の内容	42
3. 有価証券等の時価情報	48
4. 先物為替予約の状況	48
5. 資金収支の状況	49
6. そ の 他	50
第6 企業集団等の状況	51
1. 企業集団等の概況	51
2. 企業集団の状況	51
3. 関連当事者との取引	51
監査報告書	53
第7 株式事務の概要	57
第8 参考情報	58
第二部 保証会社情報	59

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決 算 年 月	平成 3 年 3 月	平成 4 年 3 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月
売 上 高	千円 5,699,818	5,947,838	6,754,686	7,317,526	7,976,715
経 常 利 益	千円 858,049	1,146,976	1,319,280	1,587,614	1,590,495
当 期 純 利 益	千円 407,806	534,237	706,910	830,191	866,247
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	千円 1,531,400 千株 (4,742)	1,531,400 (7,113)	2,582,495 (8,000)	2,740,621 (10,449)	3,882,665 (13,745)
純 資 産 額	千円 5,431,750	5,904,095	9,125,161	10,064,166	13,232,104
総 資 産 額	千円 8,063,220	8,591,147	11,401,899	15,899,827	19,400,732
自 己 資 本 比 率	% 67.36	68.72	80.03	63.29	68.20
1 株 当 り 純 資 産 額	円 1,145.46	830.04	1,140.65	963.09	962.67
1 株 当 り 配 当 額 (内 1 株 当 り 中 間 配 当 額)	旧株 10.00円 新株 0.20 (—)	12.00 (—)	15.00 (—)	13.50 (6.00)	15.00 (7.50)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	円 100.83	75.10	93.54	79.79	65.71
配 当 性 向	% 10.76	15.98	16.98	16.95	23.22
従 業 員 数	人 78	87	97	108	118

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 第18期の1株当り配当額15円は、株式店頭公開記念配当3円を含んでおります。
3. 1株当り当期純利益について、次のものについてはいずれも期首に株式分割または無償株主割当発行が行われたものとして計算しております。
- (1) 平成2年8月1日付、500円額面株式1株を50円額面株式10株に株式分割
 - (2) 平成2年11月20日付、無償株主割当(割当比率1:1)による株式発行
 - (3) 平成5年5月20日付、額面普通株式1株を1.3株に株式分割
 - (4) 平成6年5月20日付、額面普通株式1株を1.25株に株式分割
4. 第20期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成6年11月14日
5. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	概 要
昭和50年9月	神戸市東灘区に資本金600万円をもって、医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理及び開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤及び原液の製造承認取得
昭和60年1月	ヒト成長ホルモン製剤「商品名グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年6月	神戸市西区（西神工業団地）に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区（西神工場隣接地）に研究所を建設移転
昭和62年9月	米国ニューヨーク市にニューヨーク事務所を開設
昭和63年5月	研究所組織を生物化学研究所及び生物工学研究所に改組
11月	オーム製薬株式会社を合併
平成元年11月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に研究所建設用地を取得
平成2年4月	株式会社生化学機器研究所を合併
11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成5年2月	機構改革により、研究開発本部を研究本部と開発本部に分割し、事業企画本部を新設
4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4 IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に新研究所及び西神南工場が竣工
平成6年3月	ウリナスタチン（UT I）・原体、販売名：ウリナスタチン原液「JCR」の製造承認取得
4月	機構改革により、技術開発研究所を設置
4月	西神工場御影分室を廃止
6月	西神南工場を開設
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成2年4月1日	1,200 ^{千円}	1,161,200 ^{千円}	合併（合併相手先 株式会社生化学機器研究所） 2,400株 合併登記日 平成2年7月2日 合併比率 同社の株式（1株の額面金額500円）1株につき当社の株式（1株の額面金額500円）1株の割合
平成2年9月28日	221,100	1,382,300	有償・第三者割当（投資事業組合等10名） 67,000株 発行価格 6,600円 資本組入額1株につき 3,300円
平成3年3月25日	72,420 76,680	1,531,400	第1回新株引受権付社債の新株引受権行使 340,000株 発行価格 425円 資本組入額1株につき 213円 第1回無担保転換社債の転換 360,000株 発行価格 425円 資本組入額1株につき 213円
平成4年10月27日	1,051,095	2,582,495	有償・一般募集 入札による募集 570,000株 発行価格 2,370円 資本組入額1株につき 1,185円 払込金額総額 1,683,410千円 入札によらない募集 317,000株 発行価格 2,953円 資本組入額1株につき 1,185円 払込金額総額 936,101千円
平成6年3月31日	158,126	2,740,621	転換社債の転換による増加 158,126千円 (平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成7年2月28日	210,844	2,951,465	転換社債の転換による増加 210,844千円 (平成6年4月1日～平成7年2月28日)
平成7年3月16日	931,200	3,882,665	有償・一般募集 600,000株 発行価格 3,478円 資本組入額1株につき 1,552円

(注) 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行日）	平成7年3月31日現在			平成7年5月31日現在		
	転換社債の 残高	転換価格	資本組入額	転換社債の 残高	転換価格	資本組入額
1998年満期 スイス・フラン建 転換社債 (平成6年2月24日)	39,850千SFr (2,896,816千円)	5,181.00 ^円 (1SFr =74.97円)	※	39,850千SFr (2,896,816千円)	4,710.00 ^円 (1SFr =74.97円)	※

※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,000,000 株	
計	52,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成7年3月31日現在)	提出日現在 (平成7年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	13,745,207 株	15,119,727 株	大阪証券取引所	市場第二部 (注)1.(注)2. (注)3.(注)4.
	計		13,745,207	15,119,727		

- (注) 1. 議決権を有しております。
 2. 平成6年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.25株に株式分割し、発行済株式数は2,612,447株が増加しました。
 3. 平成7年2月16日開催の取締役会において、平成7年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成7年5月19日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしました。また、この株式分割による発行済株式の増加は1,374,520株であります。
 4. 提出日現在の発行数には、平成7年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	1 人	38	2	103	(41 7)	1,488	1,673	
所有株式数	4 単位	2,070	11	3,356	(875 37)	7,211	13,527	218,207 株
割合	0.03 %	15.30	0.08	24.81	(6.47 0.27)	53.31	100.00	

- (注) 1. 自己株式33,507株は「個人その他」に33単位、「単位未満株式の状況」に507株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は33,507株であります。
 2. 「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、375株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 2	2	21	12	86	78	1,472	1,673	
割 合	% 0.12	0.12	1.25	0.72	5.14	4.66	87.99	100.00	
所有株式数	単位 3,092	1,446	3,913	788	1,849	471	1,968	13,527	株 218,207
割 合	% 22.86	10.69	28.93	5.82	13.67	3.48	14.55	100.00	

(注) 「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、375株含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
ジェーシーアール 株式会社	兵庫県芦屋市春日町2番9号	1,725 ^{千株}	12.55 %
芦 田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,367	9.95
平 谷 一	大阪府阪南市鳥取705番地の3	750	5.45
日 商 岩 井 株式会社	東京都港区赤坂2丁目4番5号	696	5.06
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	410	2.98
影 山 保 子	東京都台東区上野桜木2丁目25番5号	336	2.44
住友信託銀行 株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	268	1.94
薄 井 一 美	神戸市東灘区御影本町3丁目4番20号	264	1.92
東洋信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	254	1.84
株式会社 三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	205	1.49
計		6,279	45.68

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社 259千株

東洋信託銀行株式会社 238千株

3. 前事業年度末現在主要株主であった芦田 信は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 33,000	株 13,494,000	株 218,207	(注)

(注) 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式507株及び証券保管振替機構名義の株式375株が含まれておりません。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株 日本ケミカルリサーチ株式会社	株 兵庫県芦屋市春日町3番19号	株 33,000	株 —	株 33,000	% 0.24	
	計		33,000	—	33,000	0.24	

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主への配当金につきましては、積極的かつ安定的配当を基本としながら業績に応じて配当額を決定させていただきたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、この基本的な考え方に基づき、平成7年6月29日開催の第20回定時株主総会において、普通配当1株につき7円50銭に決定いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき15円00銭となり、前期に比べ1円50銭の増配となります。

また、株式分割を平成5年5月（1株→1.3株）及び平成6年5月（1株→1.25株）に引き続き、平成7年5月19日付け（1株→1.1株）にて実施いたしました。

今後におきましても、公約配当性向を遵守するとともに、積極的な還元策を実施したいと考えております。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存であります。将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えており、今後も引き続き業績の向上と財務体質の強化を図りながら努力してまいりたいと存じます。

なお、当社は平成7年3月に公募による新株式を発行した際、平成7年3月期以降の3決算期間において、平均27%以上の配当性向を維持するよう公約しております。

当期の配当性向は、23.22%で公約配当性向を下回っておりますが、当期の1株当りの配当金15円は、前期13円50銭に対して、1円50銭増加しており、また、平成7年3月31日割当て株式分割（1→1.1）を実施しておりますので、「発行会社の利益分配に関する理事会決議」（日本証券業協会）の6.に定める特例（いわゆる「頭打ルール」）の適用により、公約を遵守しております。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	
	決算年月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	
	最高	円 —	—	5,050 □4,300	7,500 □6,250	6,290 { 3,550 (□3,090)	
	最低	円 —	—	4,000 □3,900	3,900 □5,950	3,500 { 2,650 (□2,550)	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成 6年10月	11月	12月	平成 7年1月	2月	3月
	最高	円 5,910	5,560	5,300	5,330	4,200	3,790 { 3,550 (□3,090)
	最低	円 5,400	5,000	4,950	4,200	3,550	3,500 { 2,650 (□2,550)
	売買高	千株 260	76	137	170	265	60 { 486}

- (注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、平成7年3月15日以前は日本証券業協会におけるもので、平成7年3月16日以降は大阪証券取引所市場第二部におけるもので〔 〕表示をしております。
2. 当社株式は平成4年10月27日付をもって日本証券業協会に登録されておりました。それ以前については、株価の該当はありません。
3. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	芦 田 信 (昭和18年1月2日生)	昭和43年3月 甲南大学理学部応用化学科卒業 昭和43年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年3月 同社退職 昭和50年9月 当社設立 代表取締役社長に就任 (現任) 平成元年4月 働京都パストゥール研究所評議員(現任) 平成3年4月 成長科学協会理事 (現任) 平成5年3月 財団法人骨髄移植推進財団評議員(現任) 平成5年7月 ジェーシーアール(株) 代表取締役に就任 (現任)	1,504
専務取締役 (代表取締役) [研究開発・医薬 情報管理担当兼 東京事務所長]	内 山 壽 紀 (昭和16年2月12日生)	昭和40年3月 名古屋市立大学薬学部卒業 昭和40年4月 厚生省入省 昭和60年8月 同省生活衛生局食品化学課課長 平成2年6月 同省退官 平成2年9月 当社入社 企画部長 取締役に就任 平成2年11月 東京事務所長(現任) 平成4年6月 常務取締役に就任 平成5年3月 事業企画本部長 平成7年5月 研究開発・医薬情報管理担当 (現任) 平成7年6月 専務取締役に就任 (現任)	16
常務取締役 (代表取締役) [製造・品質管理 ・ 購買 担当]	平 谷 一 (昭和22年8月16日生)	昭和45年3月 大阪大学薬学部卒業 昭和45年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 同社退職 昭和50年9月 当社入社 昭和51年5月 取締役に就任 昭和63年6月 常務取締役に就任 (現任) 平成元年4月 西神工場長 平成2年4月 製造本部長 平成7年5月 製造・品質管理・購買担当 (現任)	825
取締 役 (研究企画本部長)	井 上 公 藏 (昭和3年5月20日生)	昭和28年3月 大阪大学医学部医学科卒業 昭和40年2月 大阪大学医学部助教授 昭和56年8月 同大学医学部教授 昭和59年7月 浅川賞 (日本細菌学会賞) 受賞 平成4年3月 同大学退官 平成4年4月 同大学名誉教授 (現任) 当社入社 研究開発本部長 平成4年6月 取締役に就任 (現任) 平成5年3月 研究本部長 平成7年5月 研究企画本部長 (現任)	1
取締 役 (医薬情報管理 チーム統括部長)	松 尾 昭 夫 (昭和14年10月25日生)	昭和39年3月 京都府立大学農学部農芸化学科卒業 昭和39年4月 (株)ミドリ十字入社 昭和56年2月 京都府立医科大学講師 昭和57年1月 当社入社 昭和57年5月 取締役に就任 (現任) 昭和63年5月 生物工学研究所長 平成5年3月 開発本部長 平成7年5月 医薬情報管理チーム統括部長 (現任)	35

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (営業部長)	吉沢 治 男 (昭和18年1月30日生)	昭和40年10月 神戸商船大学機関学科卒業 昭和40年10月 日商(株)入社 昭和63年8月 日商岩井(株)ハイテク事業部課長 平成元年10月 同社より出向 当社営業部長(現任) 平成2年6月 同社退職 当社取締役に就任(現任)	22
取締役 (総務部長 兼 経理担当)	前田 衛 (昭和19年5月15日生)	昭和42年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和42年4月 姫路信用金庫入庫 昭和61年10月 同信用金庫神戸西支店次長退職 昭和61年11月 当社入社 総務部次長 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 総務部長(現任) 平成2年6月 経理担当(現任)	58
取締役 (原材部長)	塩見 義 朗 (昭和19年12月1日生)	昭和38年3月 京都府立大江高等学校卒業 昭和38年3月 扶洋家電(株)入社 昭和39年7月 (株)ミドリ十字入社 昭和57年8月 当社入社 昭和62年10月 製造部長 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 平成元年9月 品質管理部長 平成7年5月 原材部長(現任)	35
取締役 (開発企画部長)	有賀 恒 紀 (昭和20年3月21日生)	昭和44年3月 独協大学外国語学部ドイツ語学科卒業 昭和44年4月 東洋醸造(株)入社 昭和61年8月 当社入社 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 開発企画部長 平成2年9月 開発部長 平成5年3月 学術企画部長 平成7年5月 開発企画部長(現任)	20
取締役 (西神南工場長)	二木 菊 夫 (昭和25年10月17日生)	昭和44年3月 兵庫県立武庫高等学校卒業 昭和44年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 当社入社 平成元年9月 製造部長 平成2年4月 ニューヨーク事務所長 平成6年6月 取締役に就任(現任) 平成6年8月 西神南工場長(現任)	75
取締 役	伊 藤 忠 幸 (昭和17年10月8日生)	昭和40年3月 東京大学経済学部卒業 昭和40年4月 岩井産業(株)入社 昭和63年12月 日商岩井(株)企業投資室長 平成5年4月 同社事業開発部長 平成5年6月 当社取締役に就任(現任) 平成7年4月 同社財務担当役員付部長(現任)	—
取締 役	大 島 外代次 (昭和15年1月23日生)	昭和37年3月 金沢大学工学部工業化学科卒業 昭和38年4月 日立化成工業(株)入社 平成元年7月 同社医薬品事業部副事業部長 平成2年6月 当社取締役に就任(現任) 平成4年12月 同社事業本部次長 平成6年1月 同社経営企画室部長 平成7年1月 同社社長室室長付(現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
監査役 (常)	竹内成一 (大正10年12月9日生)	昭和19年9月 京都帝国大学工学部化学工学科卒業 昭和21年4月 住友機械工業㈱入社 昭和54年7月 住友重機械工業㈱技監、技術本部副本部長兼原子力開発本部長 昭和61年12月 同社退職 平成4年5月 当社顧問 平成4年6月 当社監査役に就任(現任)	—
監査役 (常)	芦田雅秋 (明治44年11月9日生)	昭和11年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和11年4月 ㈱東京計器製作所入社 昭和12年4月 日本軽金属工業㈱入社 昭和17年1月 川西航空機㈱入社 昭和22年4月 大阪労働基準局入局 昭和47年9月 同局労働者災害保険審査官退官 平成2年6月 当社監査役に就任(現任)	11
監査役	松尾栄蔵 (昭和25年6月1日生)	昭和48年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和48年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和50年4月 東京弁護士会登録 昭和58年5月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 昭和58年7月 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 昭和59年1月 西村真田法律事務所勤務 平成2年6月 当社監査役に就任(現任) 平成2年10月 TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現任)	9
監査役	安藤敏郎 (大正13年6月23日生)	昭和16年12月 兵庫県立農学校卒業 昭和54年7月 大阪国税局徴収部長 昭和55年8月 税理士登録 昭和55年9月 安藤敏郎税理士事務所長(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	—
計	16名		2,616

(注) 監査役 竹内成一、芦田雅秋、松尾栄蔵及び安藤敏郎の4名は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	77 人	34.6 歳	6.8 年	429,250 円
女 子	41	28.3	3.4	281,214
合 計	118	32.4	5.6	377,814

- (注) 1. 平均給与月額（税込み）は、平成7年3月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
2. 従業員数が前期末に比し10名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う新規採用等によるものであります。
3. 従業員数には、準社員、嘱託及びパートタイマー8名及び受入出向社員13名を含めておりません。
4. 従業員の定年は60才であります。ただし、会社が必要と認めたときは、準社員として期間を定めて再雇用する場合があります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

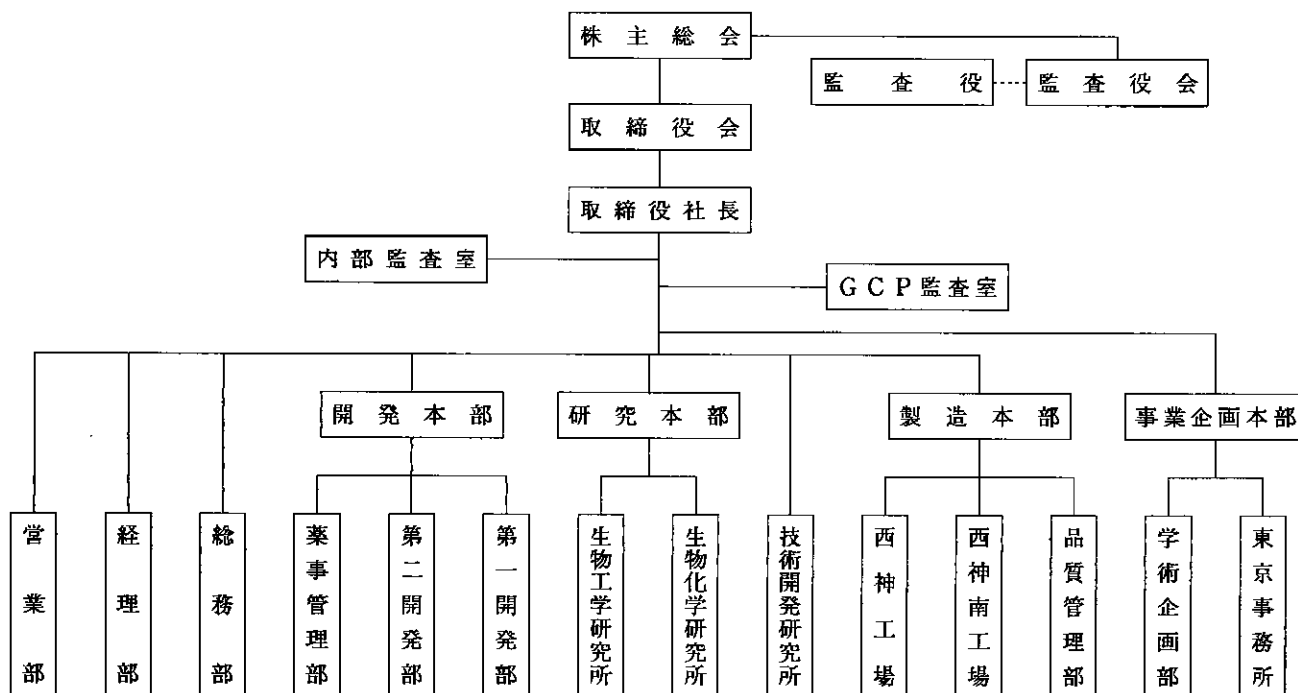
1. 化学薬品、工業薬品、医薬品およびその原料の製造、売買ならびに輸出入
2. 前号薬品および原料の製造技術の開発および技術情報の売買
3. 医薬部外品、化粧品の製造、売買ならびに輸出入
4. 乳製品、農畜水産加工品、食用菌種、アミノ酸・蛋白質等を主成分とする食料品および食品添加物の製造、売買ならびに輸出入
5. 動物用医薬品、動物用医療用具の製造、売買ならびに輸出入
6. 医療用機械器具の輸入および販売
7. 実験用および工業用機械器具の売買ならびに輸出入
8. 攪拌機、恒温槽等の実験用理化学機器の製造
9. 医療用機器（注射器）の製造
10. 不動産の賃貸・管理
11. 前記各号に附帯関連する一切の業務

(注) 上記定款所定の目的中下線を付した項目は、現在営業活動を営んでおりません。

(2) 事業の内容

当社の経営組織図の概要は次のとおりであります。

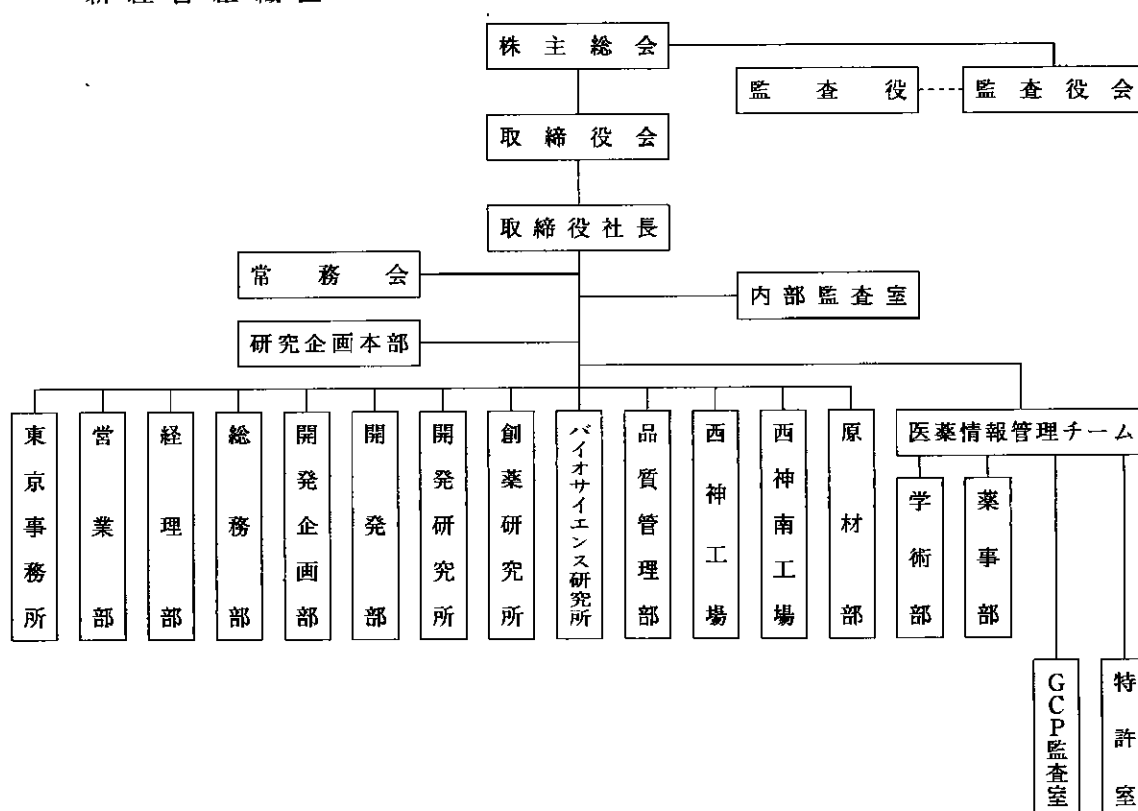
(イ) 経営組織図



(注) 1. GCP監査室は Good Clinical Practice 監査室の略で医薬品の臨床試験の実施に関する基準等について管理しております。

(注) 2. 平成7年5月1日付をもって、下記のとおり組織変更を行っております。

新 経 営 組 織 図



(ロ) 品目別売上高構成比

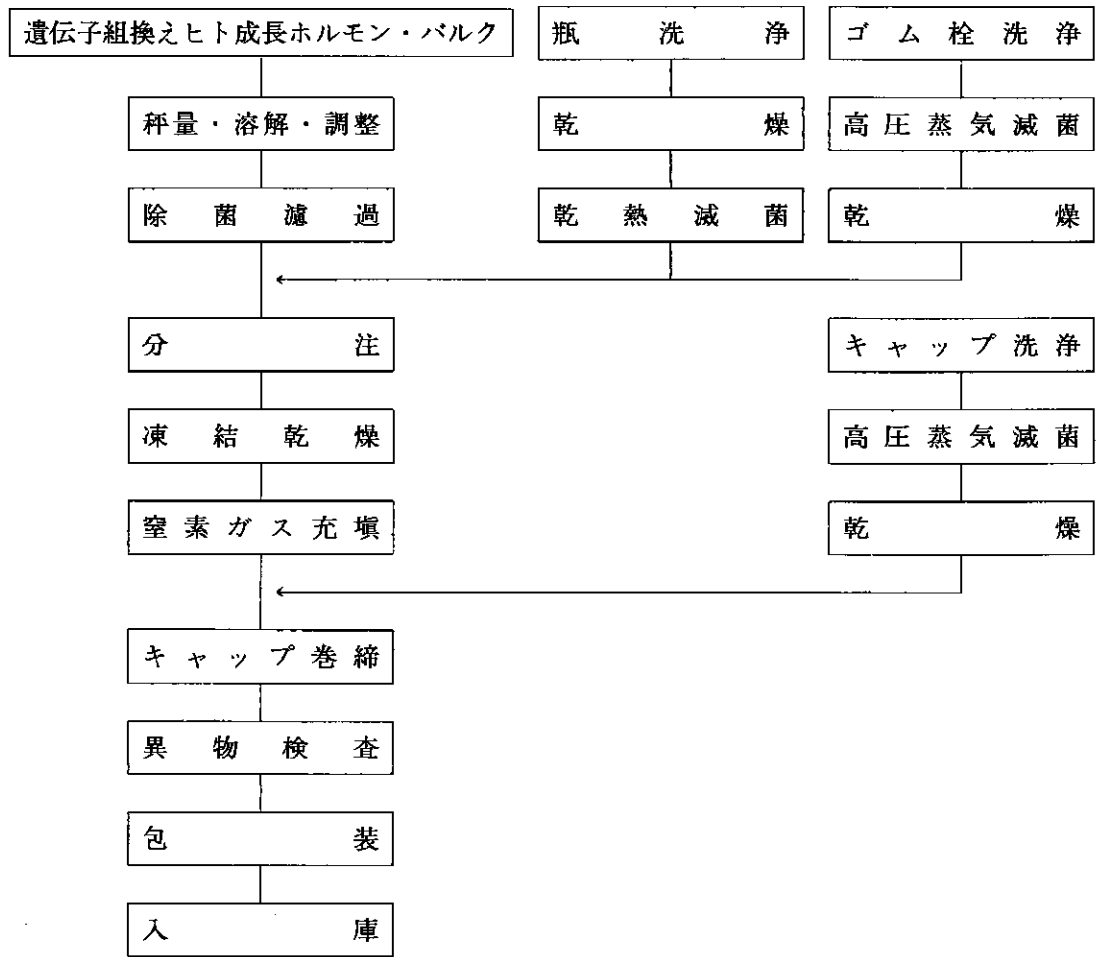
当社は、医薬品、原料薬品、試験研究用試薬、医療用・研究用機器等の製造及び販売を行っております。

主要品目及び売上高構成比率を示すと、次のとおりであります。

品目別		営業品目	売上高構成比率		
			第19期 (自平成5年4月1日 至平成6年3月31日)	第20期 (自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)	
製 品	医薬品	ホルモン及び消化器系	性腺刺激ホルモン、遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤	40.7%	44.9%
		代謝性及び循環器系	ウロキナーゼ、ウロキナーゼ原体、ウリナスタチン原体	9.1	10.2
	小計		49.8	55.1	
	原料薬品	粗製ウロキナーゼ タンパク分解酵素阻害剤原料 白血球増殖因子原料	15.0	15.5	
	試験研究用試薬	各種酵素・酵素阻害剤、抗ウイルス剤原料 ホルモン抗体等	13.7	8.0	
	計		78.5	78.6	
商 品	医薬品及び原料薬品	HMG、ケノデオキシコール酸、チトクロームC、塩酸ドパミン、グリチルリチン2カリウム、ヘパリン、コール酸等	14.3	13.6	
	医療用・研究用機器	各種研究用理化学機器	6.5	7.0	
	その他	吸着剤	0.7	0.8	
	計		21.5	21.4	
合	計		100.0	100.0	

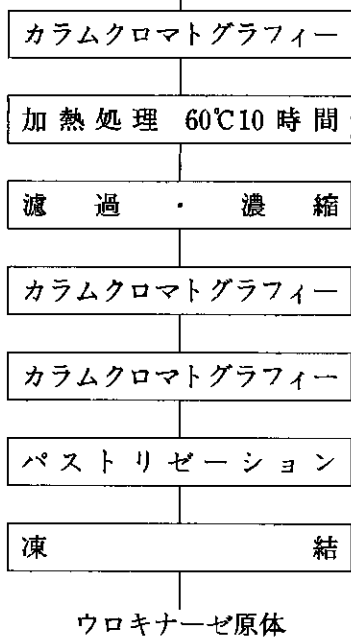
(c) 主要製品の製造工程フローチャート

① 遺伝子組換えヒト成長ホルモン注射剤の製造 (グロウジェクト注4 IU)



② ウロキナーゼ原体製造

粗ウロキナーゼ・バルク



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 新製品共同開発

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
日商岩井(株)	昭和63年12月27日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず
JCR開発投資事業組合	平成2年9月16日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず

(2) 供給契約(輸入)

相手先	国名	契約内容	契約期間
バイオ・テクノロジー ゼネラル社	米国	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の日本に おける独占輸入権及び同製剤の独占販売権 対価：所定の一時金	輸入承認取得日及び 製造承認取得日より 10年間

3. 研究開発活動

当社は、有効かつ安全な新薬の開発を目指し、ヒト由来の生理活性物質を医薬品あるいは医薬品原料として開発し、事業化に結びつけてきました。現在、主にヒト体内に存在するあるいは微生物が生産する有用な生理活性物質を中心課題として、生物化学的及び生物工学的手法を用いて新薬の研究開発を行っております。

医薬品は、薬事法の規制を受け、その開発には当初段階から製造承認まで10年から15年程度の長期間を要するため、当社は、新薬開発を効率的に推進させるべく自社開発の他に複数他社との共同開発も行っております。

当期における研究開発の主な状況であります。平成6年5月に針無噴射注射器(ツインジェクターEZ)のヒト成長ホルモン製剤に対する使用目的追加許可を取得し、平成6年9月からはグロウジェクト注4IUの軟骨異栄養症に対する効能追加のための臨床試験第2相を開始しました。現在申請済で承認待ちのものとしていたしましてはカリジノゲナーゼ(慢性動脈閉塞症治療剤)原体、インターフェロン- α (B・C型慢性肝炎治療剤)原体などがあります。

なお、平成7年3月期の研究開発費の総額は13億10百万円(共同開発による相手先負担分1億78百万円を含む)であり、売上高比16.4%となっております。

第3 営業の状況

1. 概 況

第19期（自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日）

当期におけるわが国経済は、消費の冷え込みや円高などの影響で、金融システムへの不安や企業のリストラクチャリングの進展に伴い雇用問題が広がりを見せるなど、極めて難しい調整局面にありました。医薬品業界におきましては、医療費適正化策の一層の浸透や各社の相次ぐ有力新薬の上市などにより、販売競争が一段と激化するとともに、医薬情報活動での遵守すべき行動基準が明確化されるなど業界環境の変化が進んでおります。

このような状況のもと、当社は平成5年6月に遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」を発売し、適切な医薬情報の収集・提供を中心とした学術宣伝活動の展開と積極的な市場開拓に努めるとともに社内体制の整備と営業基盤の強化を図り、経営の効率化に努めました。

この結果、当期の売上高は73億17百万円（前期比8.3%増）、経常利益15億87百万円（前期比20.3%増）、当期純利益8億30百万円（前期比17.4%増）と連続の増収増益となりました。

部門別にみますと製品部門ではグロウジェクト注4IUが順調に市場に浸透しグロウルムからの切替えが進み、医薬品の売上高は前期比31.1%の増加となりました。原料薬品ではタンパク分解酵素阻害剤(UTI)原料が好調であったものの白血球減少治療剤(M-CSF)原料のユーザーの在庫調整に伴う出荷減のため、売上高は前期比8.6%の減少となりました。試験研究用試薬は順調に推移し、売上高は前期比16.9%の増加となりました。その結果、製品部門の売上高は57億43百万円（前期比18.7%増）となりました。

商品部門では、医薬品及び原料薬品は輸入商品のグロウルムが自社製品のグロウジェクト注4IUに全面的に代替したことなど取扱い商品の変更のため、売上高は前期比34.4%の大幅減少となりました。

一方、医療用・研究用機器はスポット的な納入が加わり、売上高は63.9%の大幅増加となりました。その結果、商品部門の売上高は15億73百万円（前期比17.9%減）となりました。

第20期（自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日）

当期におけるわが国経済は、所得税減税や公共投資による景気対策がとられたものの円高が一段と進み産業空洞化や不況の長期化による雇用調整に加え兵庫県南部地震による打撃を受け、景気回復の足どりは重く、先行きは不透明感が強まっております。

医薬品業界におきましては、市場がますますグローバル化するなかで、競争戦略の変革に迫られております。有力新薬の開発は製薬企業の生命線といえますが、総医療費抑制の動きを背景に医薬品産業では今、増大する一方の研究開発費の負担を軽減するため、異業種を含めた提携が活発化、また研究開発を海外で進めたり、アジア市場への参入の動きが活発化しております。

このような状況のもと、当社は主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の拡販に努めるとともに技術開発研究所を新設するなど研究開発体制の整備拡充ならびに営業基盤の強化、経営の効率化に努めました。

また、平成7年1月17日の兵庫県南部地震による本社、工場、研究所の設備の被災は軽微であったため、平成7年1月23日より通常業務を再開いたしました。

この結果、当期の売上高は79億76百万円（前期比9.0%増）、経常利益15億90百万円（前期比0.2%増）、当期純利益8億66百万円（前期比4.3%増）と連続の増収増益となりました。

部門別にみますと製品部門では、医薬品は、グロウジェクト注4IUが順調に推移したため、売上高は前期比20.6%の増加となりました。原料薬品ではタンパク分解酵素阻害剤(UTI)原料が好調を持続しており、売上高は前期比12.6%の増加となりました。

しかし、試験研究用試薬は、調整局面を迎えたこともあって売上高は前期比36.3%の大幅減少となりました。その結果、製品部門の売上高は62億67百万円（前期比9.1%増）となりました。

商品部門では、医薬品及び原料薬品の売上高は、前期比3.7%の微増となりました。また、医療用・研究用機器は順調に伸長し、前期比18.7%の増加となりました。その結果、商品部門の売上高は17億9百万円（前期比8.6%増）となりました。

2. 生産能力

当社は、同一の機械設備で品種の異なる製品を製造しており、生産能力の数量表示は困難でありますので、生産能力の記載をしておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 千円)

品目別		第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)	第 20 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)
医薬品	ホルモン及び消化器系	3,239,983	3,897,543
	代謝性及び循環器系	697,006	887,790
	小計	3,936,990	4,785,333
原料薬品		1,072,757	1,133,421
試験研究用試薬		888,903	546,596
合計		5,898,650	6,465,351

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別		第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)	第 20 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)
医薬品及び原料薬品		1,044,588	1,072,463
医療用・研究用機器		438,999	510,397
その他		55,827	60,878
合計		1,539,385	1,643,739

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量

品名	期別 単位	第18期末	第19期			第20期		
		(平成5年 3月31日)	(自平成5年4月1日 至平成6年3月31日)			(自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)		
		期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
ウロプロテイン	kg	572	14,713	12,230	3,055	25,236	22,674	5,617
エチレンジアミン 四酢酸2ナトリウム塩	kg	20	410	420	10	100	100	10
特級塩化ナトリウム	kg	—	4,350	4,010	340	7,070	6,630	780
トリスヒドロキメチル アミノメタン	kg	60	170	190	40	360	270	130

(ロ) 主要原材料の価格の推移

(単位 円)

品名	期別 単位	第19期				第20期			
		(自平成5年4月1日 至平成6年3月31日)				(自平成6年4月1日 至平成7年3月31日)			
		6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
ウロプロテイン	kg	48,417	60,226	59,021	50,827	44,570	51,667	40,925	54,696
エチレンジアミン 四酢酸2ナトリウム塩	kg	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
特級塩化ナトリウム	kg	840	840	840	840	840	840	820	820
トリスヒドロキメチル アミノメタン	kg	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	6,800	6,800

- (注) 1. 価格は実際購入価格の平均によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(2) 生産計画

(単位 千円)

品目別		期 間		合 計
		(自 平成7年4月 至 平成7年6月)	(自 平成7年7月 至 平成7年9月)	
医 薬 品	ホルモン及び消化器系	1,004,472	1,171,884	2,176,356
	代謝性及び循環器系	111,320	216,926	328,246
	小 計	1,115,792	1,388,810	2,504,602
原 料 薬 品		230,341	216,760	447,101
試 験 研 究 用 試 薬		252,141	576,323	828,464
合 計		1,598,274	2,181,893	3,780,168

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
 2. 生産数量については、単位容量、品質形状が多様多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 商品仕入計画

(単位 千円)

品目別		期 間		合 計
		(自 平成7年4月 至 平成7年6月)	(自 平成7年7月 至 平成7年9月)	
医 薬 品 及 び 原 料 薬 品		372,000	372,000	744,000
医 療 用 ・ 研 究 用 機 器		104,510	632,990	737,500
合 計		476,510	1,004,990	1,481,500

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
 2. 仕入数量については、単位容量、品質形状が多様多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

5. 販売実績

(1) 販売方法

医薬品原料及びその他製品は、直接製薬会社へ、あるいは商社を通じて製薬会社へ販売しております。また、医薬品製剤は直接あるいは卸問屋を通じて全国の大学病院、その他病院、医院等へ販売しております。なお、輸出については、直接ヨーロッパ等へ販売しております。

(2) 品目別販売実績

(単位 千円)

品目別		期別	第 19 期		第 20 期	
			(自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)		(自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)	
製	医薬品	ホルモン及び消化器系	2,977,872		3,576,779	
		代謝性及び循環器系	665,234		817,145	
		小 計	3,643,106		4,393,925	
品		原料薬品	1,094,399		1,231,883	
		試験研究用試薬	1,006,370		641,232	
		計	5,743,876		6,267,040	
商	品	医薬品及び原料薬品	1,045,109		1,083,397	
		医療用・研究用機器	473,538		561,975	
		その他	55,001		64,301	
		計	1,573,649		1,709,675	
合 計		7,317,526		7,976,715		

- (注) 1. 輸出版売高は総売上高に対して第19期6.2%、第20期5.6%であり上記販売実績に含めて表示しております。
2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	第 19 期		第 20 期	
	金額	割合	金額	割合
新日本薬業(株)	1,056,028	14.4 %	1,176,108	14.7 %
日商岩井(株)	919,895	12.6	1,037,116	13.0
扶桑薬品工業(株)	994,457	13.6	637,301	8.0

3. 販売数量については、単位容量、品質形状が多様多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。
4. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期に実施いたしました設備投資の総額は860百万円であります。

その主なものは、技術開発研究所建設費用243百万円、西神南工場製造設備325百万円、独身寮建設用地取得234百万円であります。

なお、賃借しておりました西神工場御影分室は生産の合理化を図るため、平成6年4月をもって閉鎖いたしました。生産能力に与える重大な影響はありません。

(2) 事業所別設備の状況

(平成7年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び主要 生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)						従業 員数
		土 地	建 物	土 地	建 物	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	構 築 物	合 計	
生産設備 西 神 工 場 (神 戸 市 西 区)	医薬品原料 医薬品製剤	1,996.03	2,744.33	103,458	225,643	83,526	19,614	4,881	437,125	30
	西 神 南 工 場 (神 戸 市 西 区)	医薬品原料	3,068.65	1,836.13	202,530	715,324	443,463	15,584	19,129	1,389,759
研究設備 生 物 化 学 研 究 所 生 物 工 学 研 究 所 技 術 開 発 研 究 所 (神 戸 市 西 区)	研究業務	4,131.37	4,169.52	272,670	1,224,370	11,947	66,571	43,237	1,625,069	42
本 (兵 庫 県 芦 屋 市)	会社統括業務 販売業務 開発業務	(293.45)	(1,069.93)	—	14,846	—	117,226	—	132,073	32
そ の 他 の 設 備	東 京 事 務 所 (東 京 都 港 区)	—	(87.94)	—	1,744	—	650	—	2,395	6
	ニ ュ ー ヨ ー ク 連 絡 事 務 所 (米 国 ニ ュ ー ヨ ー ク 市)	360.00	212.94	21,499	26,237	—	—	—	47,736	—
	社 宅 寮 (神 戸 市 東 灘 区 他 19 ヲ 所)	(—) 1,659.52	(920.79) 1,023.75	— 500,934	218,416	—	1,775	715	721,841	—
	保 養 所 (兵 庫 県 赤 穂 郡 上 郡 町 他 4 ヲ 所)	1,626.66	366.62	77,370	27,017	—	—	—	104,387	—
合 計		(293.45) 12,842.23	(2,078.66) 10,353.29	1,178,463	2,453,600	538,937	221,423	67,964	4,460,389	118

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 上記中()内は貸借中のものであり、外数で示しております。
 3. 上記の他にリース及びレンタル契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

資産の内容	台数	リース契約期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機他事務用機器	2台	3～5年	1,116千円	18,880千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
試験研究用機器	6台	3～5年	13,431千円	56,940千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
製造用機器	2台	5年	2,424千円	27,000千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 百万円)

事業所名	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要金額	着工年月	完成予定年月	完成後の能力
西神工場	品質管理用 建物	改 造	50	—	50	平成7年7月	平成7年10月	
	設 備	新 設	30	—	30	平成7年7月	平成7年10月	
従業員用社宅 (神戸市垂水区)	福利厚生用 建物	新 設	470	—	470	平成7年8月	平成8年3月	床面積 1,730㎡
西神南工場	製造用建物	増 設	1,800	—	1,800	平成8年2月	平成9年12月	生産能力 30%増
新工場 (神戸市西区)	製造用 土地	取 得	1,947	194	1,753		平成8年3月	14,700㎡
	建 物	新 設	1,800	—	1,800	平成9年4月	平成10年8月	床面積 4,200㎡
	設 備	新 設	700	—	700	平成10年5月	平成10年8月	生産能力 50%増
計			6,797	194	6,603			

- (注) 1. 上記設備計画に伴う今後の所要金額6,603百万円については、平成6年2月24日払込みの転換社債資金の手取額のうち3,100百万円及び平成7年3月15日払込みの一般募集による増資資金手取額のうち1,711百万円並びに自己資金1,792百万円により、充当する予定であります。
 2. 新工場は、神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に建設し、既存製品の生産能力増強並びに現在製造承認申請中の医薬品原料の製造を予定しております。
 3. 西神工場の品質管理用建物・設備については既存設備の利用を含めて再検討した結果、当初の予算額が250百万円から80百万円に減少しております。
 また、着工年月についても平成7年5月から平成7年7月に変更しております。
 4. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、第19期事業年度(平成5年4月1日から平成6年3月31日まで)及び第20期事業年度(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 19 期 (平成 6 年 3 月 31 日現在)		第 20 期 (平成 7 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
[資 産 の 部]		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	4,564,274		5,398,369	
2. 受 取 手 形	1,075,294		1,472,842	
3. 売 掛 金※2	2,124,034		2,390,527	
4. 有 価 証 券	1,275,844		2,622,420	
5. 自 己 株 式	31,167		110,967	
6. 商 品	44,113		40,738	
7. 製 品	263,790		244,539	
8. 原 材 料	803,517		626,672	
9. 仕 掛 品	327,384		353,783	
10. 貯 蔵 品	151,691		194,315	
11. 前 渡 金	15,859		107,414	
12. 前 払 費 用	24,078		30,598	
13. 未 収 入 金	72,272		15,113	
14. 未 収 消 費 税	49,026		—	
15. そ の 他	21,436		11,717	
貸 倒 引 当 金	△ 24,889		△ 29,435	
流 動 資 産 合 計	10,818,898	68.0	13,590,587	70.1
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物※1	2,694,399		2,909,851	
減 価 償 却 累 計 額	349,071	2,345,327	456,250	2,453,600
(2) 構 築 物	70,590		82,952	
減 価 償 却 累 計 額	8,998	61,592	14,987	67,964
(3) 機 械 及 び 装 置	403,100		739,439	
減 価 償 却 累 計 額	154,528	248,571	200,501	538,937
(4) 工 具 器 具 及 び 備 品	407,516		433,366	
減 価 償 却 累 計 額	171,970	235,546	211,943	221,423
(5) 土 地※1		952,383		1,178,463
(6) 建 設 仮 勘 定		265,229		235,353
有 形 固 定 資 産 合 計	4,108,651	25.9	4,695,743	24.2
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 特 許 権		375		437
(2) 商 標 権		1,200		1,050
(3) 電 話 加 入 権		4,169		4,202
無 形 固 定 資 産 合 計		5,744		5,689
		0.0		0.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 19 期 (平成6年3月31日現在)		第 20 期 (平成7年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券※1,2	555,624		625,887	
(2) 出 資 金	12,365		12,365	
(3) 長期貸付金	49,460		49,420	
(4) 従業員に対する長期貸付金	8,354		1,945	
(5) 長期前払費用	36,657		58,139	
(6) その他投資 貸倒引当金	304,633 △ 561		361,364 △ 410	
投資その他の資産合計	966,533	6.1	1,108,712	5.7
固定資産合計	5,080,929	32.0	5,810,145	29.9
資 産 合 計	15,899,827	100.0	19,400,732	100.0
〔負債の部〕				
I 流動負債				
1. 支払手形	294,808		343,542	
2. 買掛金※2	228,143		408,513	
3. 短期借入金	740,000		800,000	
4. 一年以内返済長期借入金	133,320		291,750	
5. 未払金	109,023		131,883	
6. 未払法人税等	449,567		297,513	
7. 未払事業税等	139,763		97,402	
8. 未払消費税	—		55,873	
9. 未払費用	23,709		26,737	
10. 預り金	11,682		11,393	
11. 賞与引当金	83,800		94,800	
12. 設備関係支払手形	102,622		132,993	
13. その他	655		5,486	
流動負債合計	2,317,096	14.6	2,697,888	13.9
II 固定負債				
1. 転換社債※2	3,318,435		2,896,816	
2. 長期借入金	103,560		494,650	
3. 長期未払金	96,569		79,273	
固定負債合計	3,518,564	22.1	3,470,739	17.9
負債合計	5,835,660	36.7	6,168,627	31.8

(単位 千円)

期 別 科 目	第 19 期 (平成 6 年 3 月 31 日現在)		第 20 期 (平成 7 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資 本 の 部]		%		%
I 資 本 金 ※3	2,740,621	17.2	3,882,665	20.0
II 資 本 準 備 金	3,284,303	20.7	4,650,679	24.0
III 利 益 準 備 金	61,635	0.4	82,370	0.4
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 特 別 償 却 準 備 金	1,978		1,195	
(2) 別 途 積 立 金	2,771,000		3,371,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金				
その他の剰余金合計	1,204,627		1,244,193	
資 本 合 計	3,977,606	25.0	4,616,389	23.8
負 債 資 本 合 計	10,064,166	63.3	13,232,104	68.2
	15,899,827	100.0	19,400,732	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)			第 20 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	5,743,876			6,267,040		
2. 商 品 売 上 高	1,573,649	7,317,526	100.0	1,709,675	7,976,715	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	304,498			263,790		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	1,883,290			2,122,737		
合 計	2,187,789			2,386,528		
3. 他 勘 定 振 替 高※1	16,563			59,049		
4. 期 末 製 品 棚 卸 高	263,790			244,539		
5. 製 品 売 上 原 価	1,907,434			2,082,939		
6. 期 首 商 品 棚 卸 高	74,316			44,113		
7. 当 期 商 品 仕 入 高	1,539,385			1,643,739		
合 計	1,613,701			1,687,852		
8. 他 勘 定 振 替 高※1	47,013			5,199		
9. 期 末 商 品 棚 卸 高	44,113			40,738		
10. 商 品 売 上 原 価	1,522,575	3,430,010	46.9	1,641,914	3,724,854	46.7
売 上 総 利 益		3,887,515	53.1		4,251,861	53.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 荷 造 運 送 費	15,586			14,405		
2. 販 売 促 進 費	131,187			174,600		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,555			4,395		
4. 役 員 報 酬	106,680			110,670		
5. 給 料 手 当	258,698			231,275		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,676			27,018		
7. 福 利 厚 生 費	32,239			33,934		
8. 旅 費 交 通 費	85,458			80,678		
9. 接 待 交 際 費	37,656			58,165		
10. 事 業 税 等	242,259			192,594		
11. 租 税 公 課	15,795			12,721		
12. 減 価 償 却 費	6,571			14,748		
13. 地 代 家 賃 料	42,218			45,562		
14. リ ー ス 料	26,907			25,596		
15. 支 払 手 数 料	132,160			119,468		
16. 寄 附 金 料	34,699			39,047		
17. 顧 問 料	35,209			34,950		
18. 試 験 研 究 費	955,686			1,131,261		
19. そ の 他	198,920	2,397,165	32.7	180,582	2,531,676	31.7
営 業 利 益		1,490,349	20.4		1,720,185	21.6

(単位 千円)

期 別 科 目	第 19 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)			第 20 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
IV 営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	92,653			124,938		
2. 有 価 証 券 利 息	258			201		
3. 受 取 配 当 金	4,424			4,497		
4. 有 価 証 券 売 却 益	66,369			—		
5. 為 替 差 益	47,240			7,603		
6. 研 究 開 発 負 担 金 収 入	—			22,676		
7. そ の 他	66,440	277,386	3.8	29,133	189,050	2.3
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	49,012			46,814		
2. 社 債 利 息	2,048			19,252		
3. 社 債 発 行 費	82,834			—		
4. 新 株 発 行 費	—			135,240		
5. 有 価 証 券 評 価 損	—			69,061		
6. 研 究 用 貯 蔵 品 廃 棄 損	—			32,638		
7. そ の 他	46,226	180,121	2.5	15,733	318,741	4.0
経 常 利 益		1,587,614	21.7		1,590,495	19.9
VI 特別損失						
1. 固 定 資 産 処 分 損※2	3,500			16,492		
2. 災 害 修 繕 損 失※3	—	3,500	0.0	15,519	32,011	0.4
税引前当期純利益		1,584,114	21.6		1,558,483	19.5
法人税及び住民税		753,923	10.3		692,235	8.6
当期純利益		830,191	11.3		866,247	10.9
前期繰越利益金		443,076			486,137	
中間配当額		62,400			98,355	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		6,240			9,835	
当期未処分利益金		1,204,627			1,244,193	

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 19 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)		第 20 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	1,344,400	72.0 %	1,522,781	70.8 %
II 労 務 費※1	204,477	11.0	272,571	12.7
III 経 費※2	318,302	17.0	353,783	16.5
当期総製造費用	1,867,181	100.0	2,149,136	100.0
期首仕掛品棚卸高	343,493		327,384	
合 計	2,210,675		2,476,521	
期末仕掛品棚卸高	327,384		353,783	
当期製品製造原価	1,883,290		2,122,737	

(脚 注)

第 19 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)	第 20 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 20,447千円</p>	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 24,458千円</p>
<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 54,416千円</p> <p>消耗品費 101,467千円</p> <p>作業委託費 56,794千円</p> <p>リース料 8,493千円</p>	<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 83,001千円</p> <p>消耗品費 93,968千円</p> <p>作業委託費 37,090千円</p> <p>リース料 7,851千円</p>
<p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同 左</p>

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認 年 月 日 科 目	第 19 期 平成6年6月29日		第 20 期 平成7年6月29日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,204,627		1,244,193
II 任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	783	783	783	783
合 計		1,205,410		1,244,977
III 利益金処分額				
1. 利益準備金	10,900		13,600	
2. 配 当 金	78,373		102,837	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30,000 (2,500)		33,000 (3,600)	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	600,000	719,273	600,000	749,437
IV 次期繰越利益金		486,137		495,539

重要な会計方針

期 別 項 目	第 19 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)	第 20 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 同 左 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原 材 料 主 材 料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入法による原価法（ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法）	商 品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費・新株発行費・社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	試験研究費・新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率を適用した同法限度相当額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の支給対象期間基準による同法限度相当額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	———	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度 イ. 昭和61年4月1日から従業員退職金について適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成6年3月31日現在の年金資産の合計額は63,730千円であります。 ハ. 平成6年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、8,181千円であります。 ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は14年3ヶ月であります。 消費税の会計処理 税抜方式によっております。	適格退職年金制度 イ. 同 左 ロ. 平成7年3月31日現在の年金資産の合計額は73,429千円であります。 ハ. 平成7年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、7,657千円であります。 ニ. 同 左 消費税の会計処理 同 左

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成 6 年 3 月 31 日現在)		第 20 期 (平成 7 年 3 月 31 日現在)																																					
※ 1	担保提供資産	※ 1	担保提供資産																																				
	建 物 350,060千円		建 物 321,340千円																																				
	土 地 807,479		土 地 323,028																																				
	投資有価証券 68,276		投資有価証券 72,373																																				
	計 1,225,816		計 716,742																																				
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務																																				
	短期借入金 630,000千円		短期借入金 684,000千円																																				
	長期借入金 103,560		長期借入金 494,650																																				
	一年以内返済長期借入金 133,320		一年以内返済長期借入金 291,750																																				
	長期未払金 96,569		長期未払金 79,273																																				
	一年以内返済長期未払金 17,296		一年以内返済長期未払金 17,296																																				
	計 980,745		計 1,566,969																																				
※ 2	主な外貨建資産・負債	※ 2	主な外貨建資産・負債																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>FFr 1,632千</td> <td>29,522千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>ECU 336千</td> <td>41,993千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 225千</td> <td>23,247千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>SFr 45,650千</td> <td>3,318,435千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	売掛金	FFr 1,632千	29,522千円	投資有価証券	ECU 336千	41,993千円	買掛金	US\$ 225千	23,247千円	転換社債	SFr 45,650千	3,318,435千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨預金</td> <td>US\$ 1,608千</td> <td>143,708千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>US\$ 169千</td> <td>15,109千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>FFr 1,632千</td> <td>29,784千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>ECU 336千</td> <td>41,993千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 169千</td> <td>15,108千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>SFr 39,850千</td> <td>2,896,816千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	外貨預金	US\$ 1,608千	143,708千円	売掛金	US\$ 169千	15,109千円	売掛金	FFr 1,632千	29,784千円	投資有価証券	ECU 336千	41,993千円	買掛金	US\$ 169千	15,108千円	転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																					
売掛金	FFr 1,632千	29,522千円																																					
投資有価証券	ECU 336千	41,993千円																																					
買掛金	US\$ 225千	23,247千円																																					
転換社債	SFr 45,650千	3,318,435千円																																					
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																					
外貨預金	US\$ 1,608千	143,708千円																																					
売掛金	US\$ 169千	15,109千円																																					
売掛金	FFr 1,632千	29,784千円																																					
投資有価証券	ECU 336千	41,993千円																																					
買掛金	US\$ 169千	15,108千円																																					
転換社債	SFr 39,850千	2,896,816千円																																					
※ 3	授權株式数は41,000,000株、発行済株式総数は10,449,788株であります。	※ 3	授權株式数は52,000,000株、発行済株式総数は13,745,207株であります。																																				
4	保証債務	4	保証債務																																				
	(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。 (株)新栄メディカル 100,000千円 (極度額)		(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。 (株)新栄メディカル 100,000千円 (極度額)																																				
	(2) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。 期末日の相互連帯保証債務の残高は1,496,664千円であります。		(2) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。 期末日の相互連帯保証債務の残高は1,266,314千円であります。																																				
5	———	5	従来有価証券に計上しておりました下記の有価証券は当期において長期所有に目的を変更いたしました。 証券投資信託受益証券 40,935千円																																				

(損益計算書関係)

第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)	第 20 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)
※ 1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の主なものは、試験研究費(「販売費及び一般管理費」)への振替額であります。	※ 1 同 左
※ 2 固定資産処分損の主な内容は、機械装置除却損 2,039千円及び器具備品除却損876千円であります。	※ 2 固定資産処分損の主な内容は、建物除却損11,023千円及び機械装置除却損4,031千円であります。
※ 3 ———	※ 3 災害修繕損失は、平成 7 年 1 月 17 日発生した兵庫県南部地震による西神南工場・研究所他の補修費用であります。

(リース取引関係)

第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)	第 20 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)
———	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料 30,284千円

(1株当たり情報)

項 目 \ 期 別	第 19 期	第 20 期
1 株 当 り 純 資 産 額	963.09円	962.67円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	79.79円	65.71円

(注) 平成 5 年 5 月 20 日付をもって 1 株を 1.3 株に、平成 6 年 5 月 20 日付をもって 1 株を 1.25 株に分割致しましたので、1 株当り当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
また、転換社債の株式転換は、各月末に行われたものとみなして期中平均株数を算出しております。

(重要な後発事象)

第 19 期 (自 平成 5 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日)	第 20 期 (自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 3 月 31 日)
平成 6 年 3 月 7 日開催の取締役会決議に基づき商法第 218 条の規定による株式分割を行いました。 (1) 分割の方法 平成 6 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 1.25 株の割合をもって分割しました。 (2) 発行する新株式の種類及び数 額面普通株式 (1 株の額面 50 円) 2,612,447 株 (3) 新株式発行日 平成 6 年 5 月 20 日 (4) 新株式の配当起算日 平成 6 年 4 月 1 日	———

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

イ. 一時的所有の有価証券

(単位 千円)

株式	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		㈱日立メデイコ	50 ^円	1,500 ^株	6,894	2,015
	計		1,500	6,894	2,015	
公社債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	大王製紙㈱第2回転換社債	100,000	9,879	9,879		
	計	100,000	9,879	9,879		
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	〔証券投資信託受益証券〕					
	朝日投信委託					
	マネー・マネージメント・ファンド			1,171,785	1,171,785	
	朝日フローター A号			200,000	200,000	
	朝日フローター B号			100,000	100,000	
	朝日フローター C号			100,000	100,000	
	野村証券投資信託委託					
	マネー・マネージメント・ファンド			756,257	756,257	
	三洋投信委託					
	マネー・マネージメント・ファンド			141,801	141,801	
	ボンドバランス 1号			20,000	20,000	
	スーパー トップ 9404			10,000	10,000	
	トピックスリンクージュオープン			10,150	10,150	
	スーパー トップ 9403			30,000	30,000	
	太陽投信委託					
	マネー・マネージメント・ファンド			20,002	20,002	
ジャパントレンドオープン			10,200	10,200		
フライト 5号			10,000	10,000		
中小型優良株オープン			10,200	10,200		
フライト 1号			10,128	10,128		
日本興業投信						
日本興業公社債ファンド 9410			10,000	10,000		
	計		2,610,525	2,610,525		

ロ. 投資有価証券

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		株 第 一 勸 業 銀 行	50 ^円	118,477 ^株	263,086	194,875
	株 三 和 銀 行	50	16,285	40,399	25,084	
	株 住 友 銀 行	50	4,440	13,708	7,568	
	株 但 馬 銀 行	50	71,225	11,687	11,687	
	勸 角 証 券 株	50	5,250	7,915	1,930	
	MEDI-JECT Corporation	US\$ 0.01	12,974	9,896	9,896	
	E M V F U N D	ECU 12,000	28	41,993	41,993	
	計		228,679	388,686	293,036	

そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		(証券投資信託受益証券)		
	朝日投信委託ファミリーファンド 88.04	10,000	10,000	
	朝日投信委託ファミリーファンド 89.09	100,000	100,000	
	朝日投信委託ファミリーファンド 89.11	10,000	10,000	
	朝日投信委託エリート 89 分配型	100,000	100,000	
	朝日投信委託システムペアファンド	50,000	50,000	
	朝日投信委託株式インデックスファンド 225	73,158	44,871	
	三洋投信委託インデックスポートフォリオ 225	17,978	17,978	
	計	361,137	332,850	

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差 引 期末残高	摘 要
建 物	2,694,399	253,907	38,455	2,909,851	456,250	2,453,600	
構 築 物	70,590	12,361	—	82,952	14,987	67,964	
機 械 及 び 装 置	403,100	354,087	17,747	739,439	200,501	538,937	
工 具 器 具 及 び 備 品	407,516	34,778	8,929	433,366	211,943	221,423	
土 地	952,383	234,390	8,310	1,178,463	—	1,178,463	
建 設 仮 勘 定	265,229	837,928	867,804	235,353	—	235,353	
計	4,793,219	1,727,454	941,247	5,579,426	883,683	4,695,743	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物	技術開発研究所	243,480千円
機 械	西神南工場	325,194千円
土 地	独身寮建設用地	234,390千円

③ 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下のため財務諸表等規則第120条の規定により、記載を省略いたします。

④ 関係会社有価証券明細表

該当事項はありません。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

⑦ 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行日 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘要
1998年3月31日満期 スイス・フラン建 転換社債	平成6年 2月24日	3,634,650 (SFr 50,000千)	737,833 (SFr 10,150千)	2,896,816 (SFr 39,850千)	額面金額 の100%	年 0.625%	無担保	平成10年 3月31日	設備資金

(注) 転換社債の転換の条件は、次のとおりであります。

1. 転換価格	1株当り5,181円00銭 (1 SFr 当り74円97銭で円換算)(平成7年4月1日より4,710円00銭)
2. 転換価格の修正	<p>① 時価を下回る発行価格で新たに株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。</p> $\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{当該発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{当該発行株式数}}$ <p>② 平成8年1月12日(以下「決定日」という。)までの5連続取引日の当社普通株式の大阪証券取引所の最終価格の平均値に1.025を乗じ1円未満を切り上げた金額が、決定日に有効な転換価格を1円以上下回る場合には、転換価格は、平成8年1月29日以降前記により算出された金額に修正されるものとし、その日以降、転換価格はその修正された価格とする。</p> <p>ただし、転換価格は、かかる修正の結果として決定日に有効な転換価格の80%未満に減額されることなく、その場合修正後転換価格は、かかる転換価格の80%に当る金額の1円未満を切り上げた価格とする。</p>
3. 転換による発行株式	額面普通株式 (1株の額面金額50円)
4. 転換請求期間	平成6年3月10日から平成10年3月18日まで

⑧ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担保物件
㈱ 第一勧業銀行	72,500 (46,500)	280,000	72,500	280,000 (88,000)	運転資金	平成10年3月 (分割返済)	土地・建物
㈱ 三和銀行	51,130 (32,470)	200,000	73,130	178,000 (66,000)	運転資金	平成9年10月 (分割返済)	土地・建物
㈱ 日本興業銀行	17,500 (17,500)	150,000	30,000	137,500 (50,000)	運転資金	平成9年9月 (分割返済)	土地・建物
㈱ 住友銀行	50,000 (15,000)	150,000	33,000	167,000 (72,000)	運転資金	平成9年8月 (分割返済)	土地・建物
日本生命保険 ㈱	45,750 (21,850)	—	21,850	23,900 (15,750)	設備資金	平成8年11月 (分割返済)	有価証券
計	236,880 (133,320)	780,000	230,480	786,400 (291,750)			

(注) 1. 期首残高及び期末残高()内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

2. 3年以内における返済予定額は次のとおりであります。

平成7年4月1日～平成8年3月31日	291,750千円
平成8年4月1日～平成9年3月31日	291,150千円
平成9年4月1日～平成10年3月31日	203,500千円

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

⑩ 資本金明細表

(単位 千円)

種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要	
既 発 行 株 式	普通株式	13,745,207	3,880,740	大阪証券取引所 市場 第二部	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 687,260千円 (3) 当期中における新株発行 (イ) 商法第218条の規定に基づき平成6年5月20日付で1株につき1.25株の割合をもって株式の分割を行い、額面普通株式2,612,447株を発行いたしました。 (ロ) 転換社債の転換による株式発行 スイス・フラン建転換社債 発 行 数 82,972株 発 行 価 格 5,081.46円 1株の資本組入額 2,541.14円 (ハ) 有償一般募集による株式発行 発 行 年 月 日 平成7年3月16日 種 類 額面普通株式 発 行 数 600,000株 発 行 価 格 3,478円 1株の資本組入額 1,552円 (4) 既発行株式の内訳 (イ) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による普通株式の発行 発 行 総 数 340,000株 資 本 組 入 総 額 72,420千円 (ロ) 転換社債の転換による普通株式の発行 発 行 総 数 492,760株 資 本 組 入 総 額 445,650千円 (5) 関係会社が所有する当社株式はありません。
	計		3,880,740		
株式発行 のない 資本の額			1,925		
資 本 の 額		3,882,665			
準備金の資本 組入額又は 利益金処分 による資本 組入額	資本組入額	摘 要			
	725	昭和63年3月8日 資本準備金の資本組入			
	1,200	平成元年9月1日 同 上			
計	1,925				

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損 てん補による 処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式払込剰余金	3,219,903	—	1,366,375	—	4,586,279	
合併差益	64,400	—	—	—	64,400	
計	3,284,303	—	1,366,375	—	4,650,679	

(注) 当期増加額は、転換社債の株式転換及び有償一般募集による新株式発行によるものであります。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	61,635	20,735	—	82,370	前期決算の利益処分額 10,900千円 当期中間配当に伴う積立 9,835千円
任 意 積 立 金					
特別償却準備金	1,978	—	783	1,195	前期決算の利益処分額
別途積立金	2,771,000	600,000	—	3,371,000	前期決算の利益処分額
計	2,834,613	620,735	783	3,454,566	

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当 期 分	累 計	
有 形 固 定 資 産	建 物	2,909,851	136,272	456,250	2,453,600	15.7%	—	—
	構 築 物	82,952	5,989	14,987	67,964	18.1%	—	—
	機 械 及 び 装 置	739,439	59,509	200,501	538,937	27.1%	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	328,039	47,464	211,943	116,096	64.6%	—	—
	計	4,060,282	249,237	883,683	3,176,599	21.8%	—	—
無 形 固 定 資 産	特 許 権	3,500	437	3,062	437	87.5%	—	—
	商 標 権	1,500	150	450	1,050	30.0%	—	—
	計	5,000	587	3,512	1,487	70.3%	—	—
投 資 其 他 資 産	長 期 前 払 費 用	218,728	22,833	160,588	58,139	73.4%	—	—
合 計	4,284,011	272,657	1,047,784	3,236,226	24.5%	—	—	

(注) 有形固定資産の工具器具及び備品のうち、減価償却の対象外である絵画等は、除いて表示しております。
なお、絵画等の当期末残高は105,326千円であります。

⑭ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	25,450	4,395	—	—	29,845	
賞 与 引 当 金	83,800	94,800	83,800	—	94,800	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		9,087	
預金の種類	当 座 預 金	520,808	
	普 通 預 金	165	
	定 期 預 金	4,724,600	
	外 貨 預 金	143,708	
	計	5,389,282	
合 計		5,398,369	

② 受 取 手 形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
扶 桑 薬 品 工 業 (株)	577,315	
日 商 岩 井 (株)	367,386	
(株) ス ズ ケ ン	173,329	
メ ク ト (株)	62,368	
興 和 (株)	59,353	
(株) サ ン キ	48,306	
日 建 産 業 (株)	43,683	
鐘 紡 (株)	34,723	
(株) 三 星 堂	23,594	
富 田 薬 品 (株)	14,060	
そ の 他	68,718	
合 計	1,472,842	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	受 取 手 形	摘 要
平成 7 年 4 月 満 期	292,603	
平成 7 年 5 月 満 期	358,493	
平成 7 年 6 月 満 期	325,933	
平成 7 年 7 月 満 期	260,345	
平成 7 年 8 月 満 期	113,279	
平成 7 年 9 月 以 降 満 期	122,186	
合 計	1,472,842	

③ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 研 化 学 ㈱	303,021	
扶 桑 薬 品 工 業 ㈱	301,729	
大 阪 大 学	281,738	
㈱ サ イ エ ン ス プ ラ ス	216,258	
新 日 本 薬 業 ㈱	192,240	
長 田 メ デ ィ カ ル サ ー ビ ス 商 事 ㈱	148,605	
㈱ ソ マ ト リ サ ー チ	113,159	
日 商 岩 井 ㈱	109,975	
㈱ 新 栄 メ デ ィ カ ル	99,207	
い な が き 小 児 科	83,797	
そ の 他	540,795	
合 計	2,390,527	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\left(\frac{(C)}{(A)+(B)}\right) \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,124,034	8,201,537	7,935,044	2,390,527	76.8%	100.5日

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

④ 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
医 療 ・ 研 究 用 機 器	27,709	
そ の 他	13,028	
合 計	40,738	

⑤ 製 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ホ ル モ ン 系 医 薬 品	136,795	
代 謝 性 医 薬 品	82,708	
原 料 薬 品	18,995	
試 験 研 究 用 試 薬	6,040	
合 計	244,539	

⑥ 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
主 要 材 料	330,491	
加 工 原 料	287,762	
補 助 材 料	8,419	
合 計	626,672	

⑦ 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
代 謝 性 製 剤 原 料	93,062	
原 料 薬 品	24,470	
試 験 研 究 用 試 薬	236,250	
合 計	353,783	

⑧ 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
実 験 薬 品 (試 験 研 究 用)	165,271	
広 告 宣 伝 用 資 産	5,175	
そ の 他	23,868	
合 計	194,315	

(2) 固 定 資 産

① 投資その他の資産

そ の 他 投 資

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ 会 員 権 等	96,630	
生 命 保 険 掛 金	117,830	
敷 金 ・ 保 証 金	102,841	
出 資 積 立 金	11,396	
そ の 他	32,665	
合 計	361,364	

(3) 流動負債

① 支払手形

(イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
アリイアン・インスツルマンツ・ファースト ㈱	91,670	
㈱ 新栄メディカル	46,999	
ミツバ貿易 ㈱	46,633	
㈱ パーキンエルマー・ジャパン	35,035	
広瀬化学薬品 ㈱	33,989	
キコーテック ㈱	27,578	
日本モール ㈱	16,158	
㈱ アズバイオ	11,439	
甲陽ケミカル ㈱	8,466	
ナカライテスク ㈱	6,284	
その他	19,287	
合計	343,542	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	摘要
平成7年4月満期	177,679	
平成7年5月満期	81,747	
平成7年6月満期	68,166	
平成7年7月満期	15,949	
合計	343,542	

② 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
㈱ セントラル・ケミカル	97,516	
山葉商事 ㈱	90,640	
㈱ ベスビオ	40,536	
㈱ 新栄メディカル	28,027	
㈱ パーキンエルマー・ジャパン	23,298	
新日本薬業 ㈱	22,783	
㈱ 多信製薬	18,716	
キコーテック ㈱	14,858	
広瀬化学薬品 ㈱	10,434	
ミツバ貿易 ㈱	9,772	
その他	51,928	
合計	408,513	

③ 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保物件
㈱ 第一勧業銀行	204,000	運転資金	平成8年2月29日	土地・建物
㈱ 三和銀行	182,000	"	平成7年11月20日	土地・建物
㈱ 日本興業銀行	174,000	"	平成7年9月29日	土地・建物
㈱ 住友銀行	124,000	"	平成7年7月20日	土地・建物
㈱ 但馬銀行	116,000	"	平成8年1月31日	無担保
合計	800,000			

④ 未払金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
経費関係	98,485	
設備関係	16,102	
一年以内返済長期未払金	17,296	神戸工業団地協同組合
合計	131,883	

⑤ 未払法人税等

(単位 千円)

区分	金額	摘要
法人税	240,573	
住民税	56,939	
合計	297,513	

⑥ 設備関係支払手形

(i) 支払先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
清水建設 ㈱	84,350	
㈱ 堀萬昭堂	36,020	
㈱ スギタエンジニアリング	2,892	
柳生産業 ㈱	2,832	
㈱ 扶洋	2,163	
ツチダ商会 ㈱	1,845	
日精 ㈱	1,751	
東洋ケミカル・フード・プラント ㈱	1,138	
合計	132,993	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
平成 7 年 4 月 満 期	5,781	
” 5 月 満 期	122,034	
” 6 月 満 期	5,177	
合 計	132,993	

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類	第 19 期 (平成 6 年 3 月 31 日現在)			第 20 期 (平成 7 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	34,318	36,054	1,736	112,982	112,566	△ 416
債 券	—	—	—	9,879	9,880	0
そ の 他	121,285	118,468	△ 2,817	80,550	74,258	△ 6,292
小 計	155,604	154,522	△ 1,081	203,412	196,704	△ 6,708
2. 固定資産に属するもの						
株 式	140,133	152,197	12,063	229,459	231,460	2,000
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	341,914	292,750	△ 49,164	332,850	252,646	△ 80,203
小 計	482,048	444,947	△ 37,101	562,310	484,107	△ 78,202
合 計	637,652	599,470	△ 38,182	765,722	680,811	△ 84,911

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券……………基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。
 3. 時価情報開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 19 期 (平成 6 年 3 月 31 日現在)	第 20 期 (平成 7 年 3 月 31 日現在)
(流動資産)		
追加型公社債投資信託 (MMF)	1,121,408千円	2,089,847千円
証券投資信託受益証券 (クローズド期間中)	10,000千円	440,128千円
新株式払込金	20,000千円	—千円
(固定資産)		
証券投資信託受益証券 (クローズド期間中)	9,998千円	—千円
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	63,577千円	63,577千円

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

4. 先物為替予約の状況

該当事項はありません。

5. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

期 別		資金収支の実績			資金計画	
		第 19 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)	第 20 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	第20期中間期 (自 平成6年4月1日 至 平成6年9月30日)	第21期中間期 (自 平成7年4月1日 至 平成7年9月30日)	
項 目	目 的					
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	取 入	1. 営業収入	7,172	7,600	3,744	4,835
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	174	128	56	43
		(2) その他	742	389	247	159
		小 計 (A)	8,089	8,118	4,049	5,037
	3. 有形固定資産売却等収入					
	(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—	
	(2) 投資有価証券売却	—	59	50	—	
	(3) 貸付金回収 (短期を含む)	16	7	5	2	
	(4) その他の収入	—	—	—	—	
	小 計 (B)	16	67	55	2	
	収入合計 (C=A+B)		8,105	8,186	4,105	5,039
	支 出	活 動	1. 営業支出			
(1) 原材料及び商品仕入			3,138	2,783	1,350	2,247
(2) 人件費支出			1,037	1,164	583	660
(3) その他			2,037	2,003	879	996
2. 営業外支出						
(1) 支払利息・割引料等支出		51	66	28	34	
(2) その他		730	480	404	91	
小 計 (D)		6,995	6,497	3,246	4,028	
3. 有形固定資産取得等支出						
(1) 有形固定資産取得		1,698	846	167	208	
(2) 投資有価証券取得	41	96	—	165		
(3) 貸付金(短期を含む)	20	1	0	—		
(4) その他の支出	5	33	19	10		
小 計 (E)	1,766	977	188	383		
4. 決算支出等						
(1) 配当金	181	175	78	102		
(2) 法人税等	636	844	467	460		
(3) その他	25	30	30	33		
小 計 (F)	842	1,050	575	595		
支出合計 (G=D+E+F)		9,605	8,525	4,010	5,006	
事業収支尻 (H=C-G)		△ 1,499	△ 339	94	33	

(単位 百万円)

項 目	期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 19 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)	第 20 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)	第20期中間期 (自 平成6年4月1日 至 平成6年9月30日)	第21期中間期 (自 平成7年4月1日 至 平成7年9月30日)	
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	1,790	1,020	430	630
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	80	780	300	—
		4. 社債発行	3,634	—	—	—
		5. 増資	—	2,086	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
		収入合計 (I)	5,504	3,886	730	630
	出	1. 短期借入金返済	1,750	960	278	618
		2. 長期借入金返済 (1年以内に返済予定のものを含む)	209	230	80	144
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		82	135	—	—	
	支出合計 (J)	2,042	1,325	358	762	
	資金調達収支戻 (K = I - J)	3,461	2,561	371	△ 132	
III 当期総合資金収支戻 (L = H + K)		1,962	2,221	466	△ 99	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)※2		—	41	50	—	
V 期首資金残高 (N)		3,877	5,840	5,840	8,020	
VI 期末資金残高 (O = L - M + N)		5,840	8,020	6,256	7,921	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	期 別	第 19 期		第 20 期		第 21 期
		期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金		3,116	4,564	5,398	4,821	5,221
2. 市場性のある 一時所有の有価証券		761	1,275	2,622	1,434	2,700
合 計		3,877	5,840	8,020	6,256	7,921

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の(1) 流動資産の部 ① 現金及び預金に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 ① 有価証券明細表に記載しております。
2. 「IV 低価法適用に伴う評価損等調整額」は一時所有の有価証券の評価損及び有価証券の所有目的変更により振替えた額を記載しており、その内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

項 目	期 別	第 19 期	第 20 期	第20期中間
有価証券評価損		—	1	10
所有目的変更による有価証券の振替額		—	40	40
合 計		—	41	50

3. 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入れ等に係る消費税及び納付すべき消費税は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

6. そ の 他

該当事項はありません。

第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 役員及びそれらの近親者

氏名	職 業	議決権等の被所有割合		取引条件ないし取引条件の決定方針等				
芦 田 伸	取締役社長	直接 9.95%		(注)1.				
	取引内容 (種類対象等)		取引金額	科 目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引 以外の取引	厚生施設用地の 一部譲渡	千円 4,492	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —

(注) 1. 近隣の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。

2. 取引金額には、消費税を含んでおりません。

第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 役員及びそれらの近親者

氏名	職業	議決権等の被所有割合		取引条件ないし取引条件の決定方針等				
芦田 伸	取締役社長	直接 9.95%		(注)1.				
	取引内容 (種類対象等)		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引 以外の取引	厚生施設用地の 一部譲渡	千円 4,492	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —

(注) 1. 近隣の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。

2. 取引金額には、消費税を含んでおりません。

第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 役員及びそれらの近親者

氏名	職 業	議決権等の被所有割合		取引条件ないし取引条件の決定方針等				
芦 田 伸	取締役社長	直接 9.95%		(注)1.				
	取引内容 (種類対象等)		取引金額	科 目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引 以外の取引	厚生施設用地の 一部譲渡	千円 4,492	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —

(注) 1. 近隣の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。

2. 取引金額には、消費税を含んでおりません。

監 査 報 告 書

平成 6 年 6 月 2 9 日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 法 人
代表社員 公認会計士 仲 里 新 光
関与社員 関与社員 公認会計士 山 本 宣 雄

大阪市中央区今橋三丁目 1 番 7 号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 5 年 4 月 1 日から平成 6 年 3 月 3 1 日までの第 19 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 6 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 4552

監 査 報 告 書

平成 7 年 6 月 2 9 日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 山 本 宣 雄 ㊟

大阪市中央区今橋三丁目 1 番 7 号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 6 年 4 月 1 日から平成 7 年 3 月 3 1 日までの第 2 0 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 7 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード4552

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額を徴収する。	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|-------------------------------------|---------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度自平成5年4月1日
(第19期)至平成6年3月31日) | 平成6年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | (第20期中)自平成6年4月1日
至平成6年9月30日) | 平成6年12月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (一般募集) | 平成7年2月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書
(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | 平成7年2月28日
及び平成7年3月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨 時 報 告 書 | | 平成7年3月17日
近畿財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 保証会社情報

該当事項はありません。